

社会資本総合整備計画書  
事後評価書  
(災害に強いまちづくり)

平成28年12月  
愛知県田原市

社会資本総合整備計画（市街地整備） 事後評価書

平成28年12月20日

計画の名称	1 災害に強いまちづくり		
計画の期間	平成24年度 ～ 平成27年度（4年間）	交付対象	田原市
計画の目標	<p>本市は、発生が心配される東海地震の地震防災強化地域、南海トラフ地震防災対策推進地域及び南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域（東南海地震の推進地域）に指定され、様々な防災対策に取り組んでいます。</p> <p>しかし、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による津波被害を考察すると、本市は半島という地形上、三方を海に囲まれ、特に、国から発表された南海トラフ巨大地震による被害想定では、最大震度7、最大津波高は20mを超え、さらに、市域の13%にあたる2千5百haが浸水し、地震動・津波による甚大な被害が想定されています。</p> <p>また、市内の一部の土地の地質は埋立地や砂州で、これらの土地や河川沿いの低地では液状化の危険度が著しく高く、山地と平地の境では崖や急傾斜地が多く見られるため、斜面崩壊の危険性が高くなっています。このため、一層の防災対策を推進するとともに、特に、津波対策に至っては、「市民の生命を確実に守る」という視点のもと、津波からの迅速・確実・安全な避難対策を早急に講じる必要があります。</p> <p>本計画では、①市民の迅速かつ確実な避難行動の支援、②安全・安心な避難施設の確保、③地震・津波等自然災害に対する防災・減災意識の高揚を基本目標に様々な防災・減災事業を推進し、災害に強いまちづくりを総合的に推進していくものです。</p>		

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線による迅速かつ的確な情報を伝達するため、市内の屋外子局の未整備地区及び難聴地区の解消と機器更新による伝達時間の短縮を図る。（H24～H27）</li> <li>・現在の低地の避難場所を、より安全な高い場所に移し、地域住民や臨海工業地帯の従業員の安全の確保を図る。（H24～H27）</li> <li>・災害時における消火活動を円滑かつ迅速に実施するため、市内の防火水槽の耐震化を図る。（H26～H27）</li> </ul>
----------------	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値	中間目標値	最終目標値							
	(H24当初)	(H26末)	(H27末)	公園整備により一層高い海抜を確保できる(現状：7m→整備後：20m)						
防災行政無線機器更新により情報伝達速度の短縮が図られる。 親局機器立上から放送可能となるまでの時間(現在の20秒程度から、10秒以内に広報可能とする。)	20秒	20秒	10秒以内							
防災行政無線屋外子局増設により情報伝達エリアの拡大が図られる。 現状(0.28km <sup>2</sup> /1局×246局=68.88km <sup>2</sup> ) 増設(1km <sup>2</sup> /1局×3局+0.28km <sup>2</sup> /1局×6局=4.68km <sup>2</sup> )※増設10局の内1局は既設の移設改修	68.88km <sup>2</sup>	73.56km <sup>2</sup>	73.56km <sup>2</sup>							
避難場所収容人員の拡大 現状の避難場所から公園を整備することにより増加する収容人員(現状：6,500人→整備後：15,000人) (収容人員の積算は、短期の収容力1人/1m <sup>2</sup> で積算)	6,500人	6,500人	15,000人							
耐震性防火水槽の整備率の向上 現状(283基/789基) 整備後(300基/789基)	35.87%	36.76%	38.02%							
全体事業費	合計(A+B+C)	859百万円	A	696百万円	B	0百万円	C	163百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	19.0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
田原市防災会議において事後評価を実施	平成28年12月 公表の方法 ホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
1-A-1	都市防災	一般	田原市	直接	田原市	都市防災総合推進事業(防災情報通信ネットワーク)	防災行政無線の整備(親局1基、子局88基)	田原市						449	
1-A-2	都市防災	一般	田原市	直接	田原市	都市防災総合推進事業(地区公共施設整備)	公園(避難場所)の整備(1箇所：1.5ha)、照明灯、かまどベンチ、防災備蓄倉庫(1棟)等	田原市						83	
1-A-3	都市防災	一般	田原市	直接	田原市	都市防災総合推進事業(防災まちづくり拠点施設整備)	非常用照明施設の整備(避難誘導用照明灯整備：6箇所)	田原市						8	
1-A-4	都市防災	一般	田原市	直接	田原市	都市防災総合推進事業(地区公共施設整備)	耐震性防火水槽の整備(17基)	田原市						156	
合計													696		

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
1-C-1	施設整備	一般	田原市	直接	田原市	窓ガラス飛散防止事業	避難所となる小中学校施設等の窓ガラスの飛散防止フィルムの貼付(21箇所)	田原市						23	
1-C-2	施設整備	一般	田原市	直接	田原市	保育園耐震改修工事	保育園施設の耐震改修(耐震設計：4園、耐震改修：5園)	田原市						37	
1-C-3	施設整備	一般	田原市	直接	田原市	防災情報通信施設整備事業	既設防災カメラの移設(1箇所)	田原市						23	
1-C-4	施設整備	一般	田原市	直接	田原市	非構造部材現況調査	避難所となる小中学校体育館施設等の天井の耐震化調査(40箇所)	田原市						5	
1-C-5	施設整備	一般	田原市	直接	田原市	排水ポンプ整備事業	排水ポンプ整備(2台)	田原市						19	
1-C-6	施設整備	一般	田原市	直接	田原市	消防団車両整備事業	多機能型消防団車両の配備(1台)	田原市						13	
1-C-8	施設整備	一般	田原市	直接	田原市	避難支援用防災カメラ整備事業	避難支援用防災カメラの整備(無線化、カメラ機器10台)	田原市						43	
合計													163		
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	
1-C-1	災害時に避難収容施設となる小中学校体育館の窓ガラスの飛散防止を行うことにより、児童・生徒や避難者の安全確保を図ることができる。														
1-C-2	保育園施設の耐震化を図ることにより、災害時要援護者である保育園児の安全確保を図ることができる。														
1-C-3	既存の赤羽根漁港沿岸を監視する防災カメラが設置されている建物を取り壊すため、防災カメラを移設する。移設することにより、海岸情報(津波情報等)の迅速・確実な情報収集機能を保持する。														
1-C-4	災害時に避難収容施設等となる小中学校体育館や市民館多目的ホール等の天井の落下防止対策を行うことにより、児童・生徒や避難者等の安全確保を図ることができる。														
1-C-5	排水ポンプを整備し、津波等浸水被害からの早期復旧、被害軽減を図る。														
1-C-6	津波避難の猶予時間が短く、かつ広大な浸水被害が心配される地区に、多機能型消防団車両を配備し、救助・救出活動の効率化・迅速化を図る。														
1-C-8	避難支援用防災カメラシステムの無線化やカメラ機器の整備を進め、災害情報収集機能の強化を図る。														

## 2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>防災行政無線の整備により、緊急地震速報などの緊急情報を迅速に伝達することができるようになった。</li> <li>防災行政無線屋外子局を増設することにより、情報伝達エリアの拡大ができた。</li> <li>公園整備により、従来より高い海拔の避難場所を確保でき（7m→20m）、また避難場所収容人員を増加することができた。</li> <li>耐震性防火水槽を整備することにより、災害時における消火活動を円滑かつ迅速に実施できるようになった。</li> </ul>			
II 定量的指標の達成状況	指標①（防災行政無線機器更新による情報伝達速度の短縮）	最終目標値	10秒以内	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	10秒以内		
	指標②（情報伝達エリア面積）	最終目標値	73.56km <sup>2</sup>	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	73.56km <sup>2</sup>		
	指標③（避難場所収容人員の拡大）	最終目標値	15,000人	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	15,000人		
	指標④（耐震性防火水槽の整備率）	最終目標値	38.02%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	38.02%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		特になし			

## 3. 特記事項（今後の方針等）

今後の方針として、未着手の箇所については、早期に事業着手できるよう他の補助金を含めて検討し、事業の進捗を図る。

(参考様式3) (参考図面) 市街地整備

